

■どうなる？ これからの大学

この間、大学のこれまでの姿が大きく変わるような「大学改革」が続いている。
大きく、①学費値上げ ②経営統合 ③学部・大学院再編 の3点を紹介したい。

①国立大学法人の学費値上げ

東工大や東京藝術大で年額 10 万円程度的大幅値上げが発表されている。来年度入学から実施とされている。これまでほぼ横並びだった国立大学の学費が変わっていくことになる。

●東京工業大学：年額 53 万 5,800 円→63 万 5,400 円（9/13 発表）

●東京藝術大学：年額 53 万 5,800 円→64 万 2,960 円（10/26 発表）

値上げの理由について各大学は、「世界に伍するという高い目標の達成には引き上げが必要との結論に至った（東工大）」「世界の一流芸術大学と競い合っていくため（東京藝術大）」と発表。

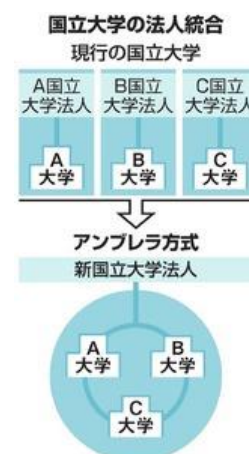
しかし、こうした変更について、教員・学生は知らされていなかったと言われている。

こうした学費値上げは想定されていたことで、文部科学省は 15 年 12 月、このまま交付金の削減が続くと、国立大学の授業料が 31 年度には年間約 93 万円になると試算を公表していた。

②国立大学法人の統合検討

文科省が 17 年 10 月に国立大学法人はこれまで 1 法人 1 大学経営とされていた制度をあらため、1 大学法人が複数大学を経営する「アンブレラ方式」の案を中教審（文科省の諮問機関）に提出。まだその制度変更が確立していない中で、名古屋大学と岐阜大学が 4 月から経営統合を検討することを表明。静岡大と浜松医科大、北海道の帯広畜産大・北見工業大・小樽商科大の経営統合も検討されはじめた。これらの統合は 21 年や 22 年目標という比較的短期で決められようとしている。

こうした統合の動きは 2004 年の国立大学法人化以来だという。しかもそのころの基本は「総合大学＋近くの単科大」という形式だったが、今回は複数の総合大学が経営統合する話になっている（週刊エコノミスト 2018/7/24「特集：大学崩壊」より）。



③学部・大学院の大再編

近年大学の学部や大学院の大再編が行われるケースも相次いでいる。その中でも、広島大学の 11 研究科が 2020 年から 5 研究科まで統合されようとしているケースは大規模。文系は一本化し、理系も 2 研究科にまとめる。今年新設された情報学部のみ、単独に未来先導科学研究科という大学院を新設する予定。

他の国立大学法人の大再編として、宇都宮大学の大学院が来年 4 月から国際学・教育学・工学・農学の 4 研究科を「地域創生科学研究科」に一本化。工学部についても、4 学科から「基盤工学科」に一本化する。

こうした再編のなかで問題も発生。岐阜大学では 2021 年に経営学部を新設するにあたって、地域科学部が廃止される流れとなった。これに対し地域科学部や教職員組合、学生が反発。地域科学部生が内外から 600 筆近い学部廃止反対の署名を集めて学長に提出するなどしている。私立ではあるが、奈良学園大では 2017 年、ビジネス学部と情報学部を廃止して現代社会学部とする再編が進められる中、教員約 40 人がリストラ。リストラに際して、「警備員なら再雇用が可能」などと法人側は言い放ったという。最終的に解雇された 8 人が大学を運営する法人を訴えて裁判が行われている。

■大学改革の目的はいつたい？

大学改革が前述のように、かつてない激しさをもって進められている、その真の理由を見出したい。

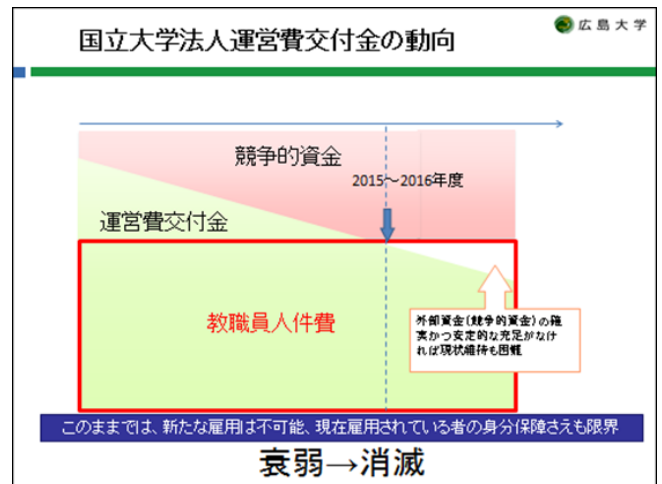
①大学側の目的：運営費交付金の削減に対する穴埋めを求めて

大学側としての最大の関心は「運営費交付金の削減を穴埋めしたい」ということだ。国から大学における運営費交付金は、2004 年の国立大学法人化から「大学の自立を促す」として、毎年 1 %削減。2004 年の 1 兆 2415 億円から 16%程度削減され、今年は 1 兆 917 億円となった。

その運営費交付金の一部も「重点支援枠」として 2016 年から競争的資金化。文科省による評価によって、各大学に分配されるように。2016 年～18 年は 100 億円をとりあう状況だったが、2019 年は 400 億円が「重点支援枠」の対象とされるという。安定的な大学運営の財源は削られ続けている。

運営費削減により各国立大学法人は、科研費などの文科省の競争的資金や産業界からの予算獲得がなければこれまで通りの大学経営が成り立たない状態に。広大の越智学長も「学長メッセージ第 29 号」でこのままでは「衰弱→消滅」と叫ぶなど、危機感の凄まじさが伝わってくる（これ自体は留学生受け入れプログラム「3＋1」新設を納得してもらう目的の資料の中で提示されたもの）。

要するに、各大学が押し出している「100 年後も光り輝く大学へ」などといった「大学改革の積極性」は表面的なものに過ぎないということ。財源確保のために文科省の競争的資金獲得、産業界からの受託研究による資金獲得に奔走しなければならない、ということがその実情である。予算を握られていることで、大学に自主性や、実際上の決定権はないと言っている。大学改革の「中身」は実質的に予算を握る国や財界が決めているということだ。



②国や産業界の目的：大学を「産業界に役立つ研究・人材育成の場」に転換させたい

大学の予算を左右する文科省（＝国）や産業界の目的は、近年、直接的に大学改革について盛んに議論や提言を出してきている。その目的は大学を「真理の探究」や「人類社会全体への貢献」の場から「産業界に役立つ」場に転換させたいということだ。

<人生 100 年時代構想会議>

とりわけ露骨なのが、首相官邸が主催する「人生 100 年時代構想会議」。17 年 9 月からはじまっており、ここには安倍首相が議長、林文科大臣が副議長、その他大臣らが主催側に座り、有識者として名古屋大学や早稲田大学の学長、そして経団連代表が入っている。

●第一回会議から近年議論・決定されているものがでている。

「無償化」→自民党改憲 4 項目のひとつに大学無償化議論（ただし条件付き）

「これまでの若い学生を対象にした一般教養の提供では、社会のニーズに応えられないのではないか」

→大学再編問題

「新卒一括採用だけでない企業の人材採用の多元化」→就活ルール撤廃

「例えば 80 歳まで働くことのできる就業形態や雇用のあり方、これは真剣に検討すべき」→70 歳定年

●重要なのは 2 月第五回（議題：大学改革）に提出された経団連および文科省の資料。いずれも「大学を再編・統合せよ」「定員割れ大学の円滑な撤退」「学外理事の参入」「産業界との連携強化」を強く主張している。

教育・学術を重視しているはずの文科省と、自らの経済活動を重視している経団連の意見が事前に見事に一致しており、いささかの対立点もない。

●第六回（議題：リカレント教育）では文科省は資料で「すべての大学・短期大学において、教育課程内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むための体制を整備」といい、教育の目的を普遍的成長から、労働・就職に向けたものに転換する性格の内容をさらりと記述。

そして、5月の第七回（議題：大学改革のフォローアップ）で文科省は以上の「人生100年時代構想会議」の内容すべてを引き受ける方針を確定する資料を出しており、実際に文科省の各会議で軌道に乗せている。

<平成30年度国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）>

6月に「ガバナンス改革を通じた国立大学機能の最大化」をテーマに40億円の予算を取り合う「国立大学改革強化推進補助金」の公募が開始。19の申請、7つが通った。

そのうちの2つは前述の名古屋大と岐阜大、北海道3大学の統合。どの案にも「産学連携」が散見される。いずれも「人生100年時代構想会議」にあるような世界観・方針にどれだけ沿っているか、実際にどれだけ実現する道筋が立っているか（KPI）で評価されている。各大学が提出しているスライドを見てもらえば、その「媚び具合」が分かるだろう。

※広島大学も応募したが落選。応募資料は確認できないが、評価を見る限り、基本的には好意的でありながら、落選理由は手厳しい。「自己財源確保の具体的取り組みに欠ける」「自前の人材の育成については具体策に欠ける」「多数の海外大学と連携を進めようとしているが、どの分野が世界レベルの水準になるのかが明らかにされていない」など。相当なレベルで選別が行われたことが確認できる。

<経団連の提言>

経団連もまた、6月に「今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言」を発表。「人生100年時代構想会議」に完全に沿う形で「護送船団方式の大学行政を見直す必要」「企業にとって使い勝手のよいものに」などという激しい文言で大学改革の必要性が述べられている。

12月には「今後の採用と大学教育に関する提案」を発表。「学生の教育のあり方を大学と定期的に協議する」「採用と大学教育の未来に関する産学協議会（仮称）」を来年1月にも設置する」としている。経団連によると、大学団体からは設置に向けた了解を得ているという（12/5朝日）。10月に経団連は就活ルール撤廃を提示し、いったんは反発をうけて国が現行維持とすることになったが、就活を盾に直接学長と議論して経済界が教育に介入する形になろうとしている。この提言自体に、文系学生が数学を必修に、理系学生がリベラルアーツを必修に、といった、教育内容に財界が直接口出しをする内容が含まれている。

この文科省や経団連、官邸の議論・提起には現実の学生の姿は一切ない。例えば経団連は各資料で「日本の学生の学習時間が短い」ことを指摘するが、そこに学費・生活費を稼ぐために苦勞する学生の実態は一切見えていない。まったく議論の俎上にさえあがっていない。世界的に見ても高い学費のことは棚上げにして、ただ「学生は怠けている」と見なしている。

最大の当事者である学生を抜きにして「Society5.0」だの「社会のニーズ」だのといった、身勝手な社会像が前提に議論が次々と進められていっている。学生の教育の在り方について議論しているはずなのに、その学生自身、議論から完全に外され、大学や国、企業に従うだけの単なる「駒」として扱われている。大学も学生を守るつもりなどなく、金策に四苦八苦しているだけだ。学生は人間としてではなく、政策に唯々諾々と従うだけの道具と見なされて「売り渡されている」。これが、僕たちが入りたかった「大学」の姿だろうか？

■世界的に進む教育の本質と大学・国家政策との乖離 そして学生は黙っていないってこと

こうした大学政策の乖離は日本特有の現象ではない。世界的な現象だ。いくつか紹介したい。

①イギリスでの学費値上げ、そして反対闘争の爆発（2010 年）

経団連は大学改革の成功例として 2000 年代のイギリスの大学改革をあげている。確かに、いくらかの大学が伸張するなど結果が出たようだ。しかし、学生の環境は最大に悪化した。2007 年発足のブラウン政権（石油王手 BP の元最高責任者）は「国際競争力強化」を叫んで学費値上げを提案して可決。2012 年からそれまで約 42 万円だった学費上限を約 78 万円に引き上げ、「例外的な場合」として約 117 万円まで可能にする、というもの。教育予算を削減することをうけての値上げ。そもそも 98 年までは授業料は無償だった（イギリスの大学は 1 校除いてすべて国立）。

多くの学生に大学進学をあきらめさせる大幅値上げに対して、学生たちは 5 万人がデモに立ち上がった。チャールズ皇太子の乗っていた車も襲撃されるなど、激しく反対運動が盛り上がった。

他には 2015 年、南アフリカの学生たちが 40 万円もの学費値上げに反対して治安部隊と衝突する大デモに立った例もある。



②韓国の新学部設立と反対運動（2016 年）

韓国でも 2016 年に今日本で言われている「リカレント教育」同様、生涯学習ということを建前に新学部設立が政府主導で提言され、梨花女子大学校は 2017 年に「未来ライフ大学」新設を構想。短期で学位をとれる仕組みとした。

これに対し、学生たちは「学位をカネで売るのが」と反発。学長退陣を掲げて大学を占拠。警察介入が史上初となる 1600 人規模で動員されるも、学生たちはますます奮闘し、未来ライフ大学構想は断念され、学長も退陣に追い込まれ、学生側が勝利した。様々な教員も学生たちを支援していたという。こうした闘いがパククネ政権を打倒するきっかけにもなった。



③フランスの大学入試改革反対ストライキ（2018 年）

フランスでは今年 3 月公布の「学生の成功とオリエンテーションの法律」によって「大学入学における生徒の選別を事実上合法化する」ことが決められた。

これに対して、学生たちは貧しい人々、特に移民などを差別する内容だと反発。教育の平等を掲げてストライキに立ってキャンパスを封鎖した。同時期フランスの国鉄民営化に向けた法案が決められ、労働者たちは民営化反対でストライキを展開。これを学生たちも支援し共闘した。



どの国でも日本で激化する大学改革の内容の各面を先取りするような政策がとられている。それに対し、大規模な抗議行動を学生が担っていることが重要だ。「唯々諾々と学生は従う存在ではない」ことを内外に見せつけ、その勝敗は国々の情勢によって異なるけれども、私たちが彼らの取り組みを知ることができ、「決まったことだから仕方ない」と諦めるだけが学生の姿ではないと知ることができる。

学生は未熟かもしれないが、無力ではないのだ。社会とつながれば、勝利することだってある。

■まとめ 大学・国家・産業界と、私たち学生は非和解だ

自分たち学生の現在の基本的な願望は、ほんとうにささやかなものだと思う。苦勞なく、まっとうに生きていきたい。就活に積極的でもそうでなくても、一言で言えばそんなところだろう。しかし、その簡単な願望をかなえることさえ、ブラック企業の話、若者の非正規率が5割といった話を代表として、どんなに困難かを節々で思い知らされる。

大学などは学生の未来を保証するものと言われてきた。よい大学に入り、その権威でよい就職が保証されると。しかし、日本一の東大を出身し、日本一の広告会社に入った女性が自殺した、電通の過労自殺問題が、そんなことは幻想だと象徴的に示した。こうした現状を嘆くどころか、全く忘却しているかのように、学生不在で「大学改革」を論じて実際に推進している大学・国家・産業界の様子を見てきた。

まとめとしてはっきり言いたいことは、今の大学や国家・産業界は私たち学生の人生と完全に非和解だということだ。大学は、大学の生き残りのために自分たち学生の学生生活を売り渡す。国家や産業界は、国家の政策のために、産業界の利益のために大学ごと学生をどこまでも利用しきる。生き残りをかけたビジネスの世界に「思いやり」なんてものは存在しない。こんなものに引きずり回されて、この先何十年も自分たちの人生を犠牲にされていくのか？ そんなことはまっぴらごめんじゃないかということだ。

また別の観点から論ずれば、大学や学生は、次代の社会を担う位置にあり、特別に労働をまぬかれ、学問探求に特化できるという、特殊な位置を占めてきた。この特権的な位置が、国家や産業界の側から問い返されてきたということだ。それに対して、財政的な圧力が強まっているからとはいえ、大学は「批判的に社会を論ずること」や「真理探究のなかでの社会貢献」といった理念を投げ捨てて、生き残りのために視野狭窄になって国家や産業界に従属してしまった。大学のその特権的な地位は、税金や学費という形で与えられた、多くの労働者の労働の成果の上にあることだ。しかし、そのことは顧みず、財布のひもを握っている文科省や経団連のご都合を伺うことに大学は終始した。大学は、教育・研究の成果が、そこで学ぶ学生はもちろん、労働者全体のものになるのではなく、文科省や経団連の目的にかなうかどうかで判断されることを受容した。

あと残っている主体は自分たち学生以外にない。いま、日本の学生が完全に議論から除外されているのは、学生独自の利害を体現する組織として、十分な形でまとまることさえできていないからだ。

経団連は個別の経済力もさることながら、その利益を代表するために経済団体として連合しており、「人生100年時代構想会議」などに参加して実際に議論を自らの利益にかなう方向で引っ張っている。また労働者側もこの「構想会議」に連合という労働組合の代表が参加している。連合は労働者の利益を代表して指導する力を失っている状態にある。だから「構想会議」においても全く存在感はなく、労働者側の独自利害を主張していないため、「労働者代表」として会議に参加して成り行きを傍観（＝労働者側として納得しているとみなされる）していることは労働者側にとって害毒でさえある。しかし、それでも労働者の団結体としての体があるから官邸の会議にも呼ばれるだけの位置を持っている。

自分たちにとって必要なのは、単位や就活の圧迫による動揺を除いた「掛け値なしの学生の利害」を貫き、それを代表する組織的な団結ではないか。団結は動揺を跳ね返す力でもある。

そうした団結を目指して学生自治会をつくり、意義あるものにしようとして努力してきた。大学や文科省、経団連が彼らの利害にそって思い描く「大学改革」が進められる中、ぜひとも今日の議論から私たち自身の「掛け値なしの学生の利害」を議論し、形成していこうではないか。